

株式会社東京都データシステムズ

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社東京都データシステムズ（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として東京都と国際航業株式会社との共同出資により、昭和60年4月に設立された、国際航業株式会社の特例子会社であり、主として次の事業を行っている。

ア 各種台帳図・管理図及び主題図の作成

イ データ入力及び出力

ウ マップ製作関連

(2) 都との関係

都は、会社の設立に当たり、国際航業株式会社と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち4,900万円（49.0%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を日野市旭が丘三丁目1番の25に置き、役員11名（代表取締役1名、取締役8名、監査役2名（うち非常勤9名））及び社員59名（うち重度障害者16名、軽度障害者2名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成16年10月8日

(2) 会社 平成16年10月13日

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、親会社である国際航業株式会社からの受託業務を中心に、各種台帳図・管理図及び主題図の作成、データ入力及び出力、マップ製作事業などを行っている。

平成15年度における障害者の雇用状況は18人で、そのうち重度障害者数は16人である。

平成15年度における経営成績は、営業利益7,308万余円、経常利益6,965万余円、当期利益は5,851万余円である。

平成15年度末における財政状態は、資産合計3億9,991万余円、負債合計4億1,649万余円であり、1,657万余円の債務超過となっている。

会社は、平成14年度末の債務超過額が7,508万余円となったことから、平成15年度を初年度とした3か年の再建計画を策定し、平成17年度末での債務超過の解消を図っている。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社の事業は、親会社である国際航業株式会社からの受託業務を中心に、各種台帳図・管理図及び主題図の作成、データ入力及び出力、マップ製作などを行っており、売上高実績及び障害者の雇用状況は、表1及び表2のとおりである。

(表1) 売上高実績表

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度
各種管理図・主題図等	712,224	658,857
そ の 他	84,811	83,218
合 計	797,035	742,075

(表2) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
社 員 総 数	33	100	88	76	59
うち障害者社員数	24	22	24	20	18
うち重度障害者数	19	18	21	18	16

(注) 人数は各年度4月1日現在の数字である。

(2) 経営成績

平成14年度及び平成15年度における経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成15年度の営業収益は7億4,207万余円で、前年度(7億9,703万余円)と比較して、5,495万余円(6.9%)減少している。これは、受注量の減少及び受注価格の低下によるものである。

営業費用は、6億6,898万余円で、前年度(8億4,922万余円)と比較して、1億8,023万余円(21.2%)減少している。これは、主として事務所フロアの縮小による

物件賃借料の減、社員基本給の5%削減の実施による人件費の減により固定費が減少したことから、売上原価において1億4,720万余円(18.7%)、販売費及び一般管理費において3,302万余円(54.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業利益は7,308万余円で、前年度(5,218万余円の損失)と比較して、1億2,527万余円増加している。

経常利益は6,965万余円で、前年度(5,606万余円の損失)と比較して、1億2,572万余円増加している。

特別損失は1,076万余円で、機械装置及び器具什器を除却したことによる固定資産除却損である。

この結果、当期利益は5,851万余円で、前年度(8,367万余円の損失)と比較して、1億4,218万余円増加している。

(表3) 障害者雇用に関わる助成金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増(△)減
特定求職者雇用開発助成金	0	4,167	△ 4,167
重度障害者介助等助成金 (職業コンサルタントの配置)	1,800	3,000	△ 1,200
重度障害者通勤対策助成金 (住宅賃借・駐車場賃借)	2,113	2,085	27
雇 用 調 整 給 付 金	5,800	5,989	△ 189
合 計	9,713	15,242	△ 5,529

(3) 財政状態

平成15年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計3億9,991万余円、負債合計4億1,649万余円であり、1,657万余円の債務超過となっている。

資産合計は、前年度(4億2,791万余円)と比較して、2,799万余円(6.5%)減少している。これは、主として売掛金や未収入金の減少などにより、流動資産が1,769万余円(4.3%)、減価償却及び有形固定資産の除却などにより、固定資産が1,030万余円(65.4%)それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は前年度(5億300万余円)と比較して、8,651万余円(17.2%)減少している。これは、主として買掛金及び短期借入金の減少により、流動負債が8,651万余円(17.2%)減少したことによるものである。

会社は、平成14年度末の債務超過額が7,508万余円となったことから、平成15年度を初年度とした3か年の再建計画を策定し、平成17年度末での債務超過の解消を図っている。

なお、再建計画の概要は、表4のとおりである。

(表4) 再建計画の概要

(単位：千円)

内 容	平成15年度		平成16年度	平成17年度
	計 画	実 績	計 画	計 画
会社の内部努力	46,962	59,202	26,239	10,766
(1) 固定費の低減	29,402	37,433	17,061	9,766
①事務所賃借料等の経費削減	10,425	11,729	1,000	1,000
②人件費総額の削減	10,189	9,824	921	422
③人員の削減	8,788	15,880	15,140	8,344
(2) 品質向上	17,500	21,769	9,178	1,000
①ミス・クレーム削減による発生原価削減	17,500	21,769	9,178	1,000
国際航業(株)からの支援	15,470	8,378	9,026	9,294
(1) 代表者の報酬負担	6,182	—	—	—
(2) 障害者雇用直接経費負担	4,389	3,128	3,776	4,044
(3) 事務所賃借料の一部負担	4,899	5,250	5,250	5,250
合 計	62,432	67,580	35,265	20,060

(注)「代表者報酬」は、報酬額の1/2は会社が負担することになっていたが、当該計画の実施にあたり、国際航業(株)が全額負担で、同社から直接支払われることになった。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成15年度	平成14年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	742,075,774	797,035,675	△ 54,959,901	△ 6.9
売上高	742,075,774	797,035,675	△ 54,959,901	△ 6.9
営業費用	668,988,292	849,220,385	△ 180,232,093	△ 21.2
売上原価	641,891,180	789,099,386	△ 147,208,206	△ 18.7
販売費及び一般管理費	27,097,112	60,120,999	△ 33,023,887	△ 54.9
営業利益	73,087,482	△ 52,184,710	125,272,192	△ 240.1
営業外収益	189,107	270,287	△ 81,180	△ 30.0
受取利息	92,750	6,224	86,526	—
受取配当金	0	20,389	△ 20,389	△ 100
雑収入	96,357	243,674	△ 243,674	△ 100
営業外費用	3,617,577	4,154,916	△ 537,339	△ 12.9
支払利息	3,617,577	4,154,916	△ 537,339	△ 12.9
経常利益	69,659,012	△ 56,069,339	125,728,351	△ 224.2
特別利益	0	503,023	△ 503,023	△ 100
貸倒引当金戻入益	0	503,023	△ 503,023	△ 100
特別損失	10,763,086	27,756,213	△ 16,993,127	△ 61.2
従業員特別退職金	0	10,000,500	△ 10,000,500	△ 100
役員退職慰労金	0	1,276,216	△ 1,276,216	△ 100
貸倒損失	0	16,479,497	△ 16,479,497	△ 100
固定資産除却損	10,763,086	0	10,763,086	—
税引前当期利益	58,895,926	△ 83,322,529	142,218,455	△ 170.7
法人税・住民税及び事業税	383,762	351,238	32,524	9.3
当期利益	58,512,164	△ 83,673,767	142,185,931	△ 169.9
前期繰越利益	△ 175,087,375	△ 91,413,608	△ 83,673,767	91.5
当期未処分利益	△ 116,575,211	△ 175,087,375	58,512,164	△ 33.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	394,463,664	98.6	412,160,233	96.3	△ 17,696,569	△ 4.3
現金預金	63,300,529	15.8	19,282,050	4.5	44,018,479	228.3
売掛金	309,730,785	77.4	393,164,961	91.9	△ 83,434,176	△ 21.2
仕掛品	18,402,085	4.6	5,811,226	1.4	12,590,859	216.7
前払費用	1,284,640	0.3	1,538,540	0.4	△ 253,900	△ 16.5
未収入金	2,149,200	0.5	7,185,650	1.7	△ 5,036,450	△ 70.1
その他流動資産	614,757	0.2	1,619,005	0.4	△ 1,004,248	△ 62.0
貸倒引当金	△ 1,018,332	△ 0.3	△ 16,441,199	△ 3.8	15,422,867	△ 93.8
固定資産	5,451,548	1.4	15,753,145	3.7	△ 10,301,597	△ 65.4
有形固定資産	1,516,700	0.4	12,701,397	3.0	△ 11,184,697	△ 88.1
建物	1,516,700	0.4	1,518,656	0.4	△ 1,956	△ 0.1
機械装置	0	0	470,910	0.1	△ 470,910	△ 100
器具什器	0	0	10,711,831	2.5	△ 10,711,831	△ 100
無形固定資産	2,079,483	0.5	617,161	0.1	1,462,322	236.9
電話加入権	617,161	0.2	617,161	0.1	0	0
ソフトウェア	1,462,322	0.4	0	0	1,462,322	—
投資等	1,855,365	0.5	2,434,587	0.6	△ 579,222	△ 23.8
長期前払費用	0	0	521,322	0.1	△ 521,322	△ 100
差入保証金	1,855,365	0.5	1,913,265	0.4	△ 57,900	△ 3.0
その他の投資	1,917,981	0.5	0	0	1,917,981	—
貸倒引当金(投資等)	△ 1,917,981	△ 0.5	0	0	△ 1,917,981	—
資産合計	399,915,212	100	427,913,378	100	△ 27,998,166	△ 6.5
流動負債	416,490,423	104.1	503,000,753	117.5	△ 86,510,330	△ 17.2
買掛金	152,821,382	38.2	195,272,806	45.6	△ 42,451,424	△ 21.7
短期借入金	225,000,000	56.3	280,500,000	65.6	△ 55,500,000	△ 19.8
未払金	0	0	5,210,000	1.2	△ 5,210,000	△ 100
未払消費税等	4,192,000	1.0	0	0	4,192,000	—
未払法人税等	400,000	0.1	350,000	0.1	50,000	14.3
未払費用	5,353,902	1.3	7,875,045	1.8	△ 2,521,143	△ 32.0
前受金	5,117,500	1.3	0	0	5,117,500	—
預り金	6,605,639	1.7	5,792,902	1.4	812,737	14.0
賞与引当金	17,000,000	4.3	8,000,000	1.9	9,000,000	112.5
負債合計	416,490,423	104.1	503,000,753	117.5	△ 86,510,330	△ 17.2
資本金	100,000,000	25.0	100,000,000	23.4	0	0
剰余金	△ 116,575,211	△ 29.1	△ 175,087,375	△ 40.9	58,512,164	△ 33.4
当期末処分利益	△ 116,575,211	△ 29.1	△ 175,087,375	△ 40.9	58,512,164	△ 33.4
(当期利益)	(58,512,164)	(14.6)	(△ 83,673,767)	(△ 19.6)	(142,185,931)	(△ 169.9)
資本合計	△ 16,575,211	△ 4.1	△ 75,087,375	△ 17.5	58,512,164	△ 77.9
負債・資本合計	399,915,212	100	427,913,378	100	△ 27,998,166	△ 6.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成15年度28,817,300円、平成14年度225,586,379円である。